



株主の皆様へ

YKK[®]

第86期

YKK GROUP
Business Report

2020年4月1日～2021年3月31日

株主の皆様へ



YKK K株式会社
代表取締役会長
猿丸 雅之

YKK AP株式会社
代表取締役会長
吉田 明

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、昨年中に自然災害により被災された皆様、そして世界各地で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

ここに、「第86期 YKK GROUP Business Report」をお届けいたします。

YKKグループの事業環境について

2020年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により個人消費や企業活動が停滞し、政府の各種施策により一部経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、マイナス成長となりました。

また世界経済は、中国ではいち早く景気回復の動きが見られた一方で、世界各地で感染症拡大の第2波、第3波による経済混乱が続き、世界的に人・モノの動きや経済活動が制限されたことで、歴史的な低迷に陥りました。

2021年度も、引き続き先行きが不透明な状況ではありますが、いついかなる時もお客様にご満足いただける商品とサービスを実現し、お客様に選ばれる会社であり続けるために、当社グループ一丸となり引き続き取り組みを進めています。

第5次中期経営計画及び第86期の振り返り

当社グループでは、2017年度から2020年度を対象とする第5次中期経営計画を実行してきました。「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』という中期経営ビジョンの下、「商品力と提案力」、「技術力と製造力」、そしてそれらを支える社員一人ひとりの力を高めるための「人材育成」を最重要ポイントと定め、YKK(株)では「ものづくりの進化と革新～Standard向けのYKKものづくりへの挑戦～」、YKK AP(株)では「高付加価値化と需要創造によるAP事業の持続的成長」を中期事業方針に掲げ、事業を遂行してまいりました。

しかし、第5次中期経営計画初年度の2017年度以降、特に後半2年において中期計画で掲げた目標値から大きく乖離した業績に終わりました。最終年度である当期においては、新型コロナウイルス感染症により国内外経済の停滞が長期化した影響を大きく受けて、当期後半にかけて徐々に業績を持ち直したものの、結果として当期の当社グループ連結業績は売上高が6,537億円(前期比10.8%減)、営業利益が263億円(前期比36.3%減)、営業利益率が4.0%、純利益ROAが1.7%となり、次期中期経営計画に多くの課題を繰り越す形となりました。

第5次中期経営計画における当社グループの取り組みとしては、ファスニング事業においては縫製市場が拡大するアジア地域での需要捕捉に向け、増産体制を整えるとともに各種施策を実行してまいりました。また世界全体で技術力強化のための開発体制及びそれを支える開発人材の強化を実行しました。AP事業においては、住宅事業では樹脂窓を中心とした窓の高断熱化、ビル事業では個別防火商品による商品力強化、

リフォーム分野では専用商品の増販など、高付加価値化と需要創造を推進してまいりました。しかし、期中からの米中貿易摩擦による世界経済減速をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大等の外的要因の影響を大きく受けて、思うように販売が伸びせず、操業度が低下する中で収益性を改善させるには至りませんでした。

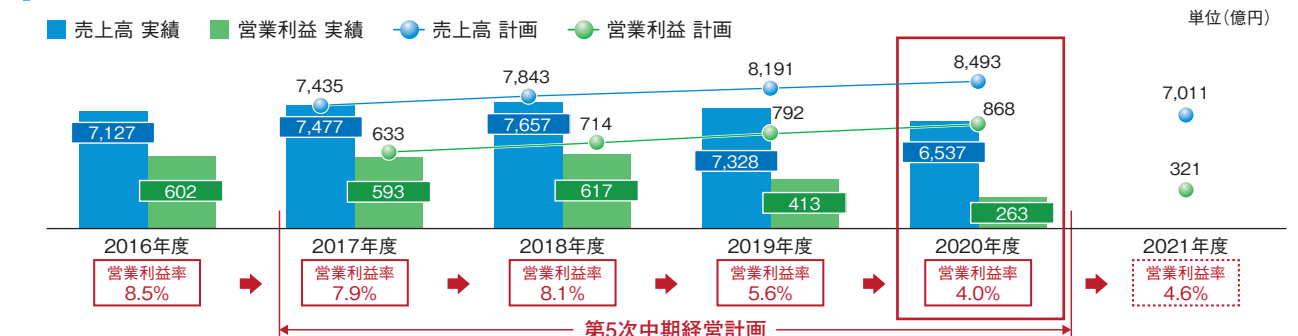
YKKグループ 第6次中期経営方針

このような状況下で、2021年度から第6次中期経営計画が始まります。

通常であれば、前中期最終年度に、翌年度以降の4カ年の計画を立案いたしますが、不確実性の高い事業環境を見極めることを最優先事項とし、数値目標については、今回は4カ年ではなく、2021年度単年の計画立案に絞り込むことにいたしました。残り3カ年の数値目標については、2021年度に掛けて立案することとしたいと思います。

なお、2020年度にはYKKグループ内の資本と事業運営体制を見直し、YKK(株)、YKK AP(株)がそれぞれ

第5次中期経営計画(2017～2020年度)業績推移及び2021年度計画



推進するファスニング、AP事業に対して、責任と権限を明確に分けることで、両事業がスピードを持った経営を行うことができる体制といたしました。これに伴い、2021年度から工機技術本部をファスニング事業とAP事業にそれぞれ融合し、よりスピーディーに、各事業に特化した設備開発と機械製造のエンジニアリングを行う体制に変更いたします。併せて、研究開発部門であるテクノロジー・イノベーションセンターを新設し、現状のファスニング事業とAP事業の競争力強化に直結する技術の深耕と、中長期を見据えた、将来的に両事業に資する新技術や新たな事業領域の探索を行ってまいります。

更に、この経営体制変更を受けて、YKK(株)はファスニング事業を中核とした世界5極経営体制を、YKK AP(株)は連結経営体制を取ってまいります。両社は、異なる経営体制を持ちつつ、YKK精神「善の巡環」とそれに繋がる経営理念を共有する企業集団となります。

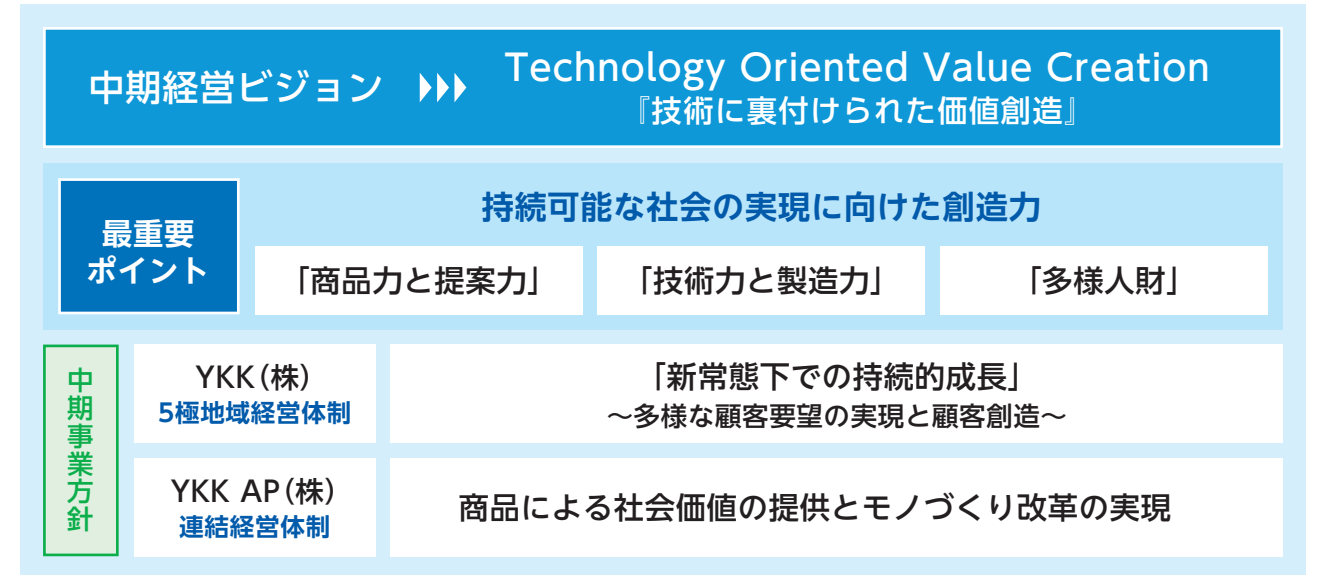
第6次中期経営計画では、技術が当社グループの競争力の源泉であることへの認識をより強固なものにするとともに、激しい事業環境の中においても、社会やお客様の役に立つアイデアや事業を展開する活動を強化するための「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」を、第5次中期経営計画から継続して経営ビジョンとして位置付けます。一方で、その最重要ポイントとしては、新たに掲げる「持続可能な社会の実現に向けた創造力」のもとで、同じく第5次中期経営計画でも掲げていた、メーカーとしてのものづくりの水準を高め、市場やお客様が求める多様な価値を

追求し、実現するために求められる「商品力と提案力」「技術力と製造力」の4つの力に加えて、これらを実現させるための、年齢、性別、国籍等の違いを超えた「多様な人材」の活用を掲げます。YKKグループの事業競争力を支える人材は、まさに一人ひとりが宝であり、世界中の従業員が互いに“人材”として認め合いながら、YKKグループがひとつとなって事業を推進してまいります。

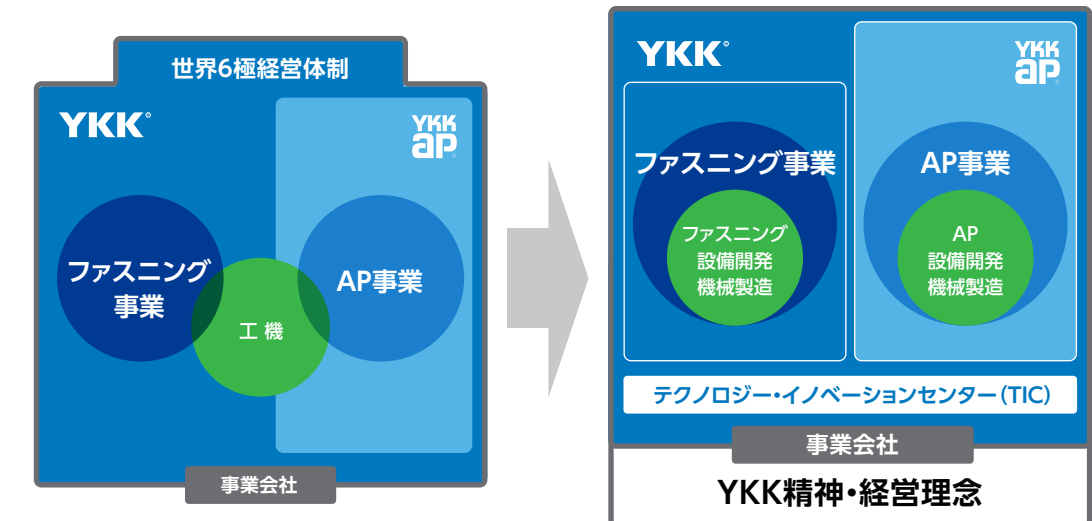
そして、第6次中期経営計画から新たな人事制度を導入します。YKKグループは、これまででも自律する個々が挑戦を続けることで、持続的成長をする“森林集団”としての会社を目指し、会社は経営理念の中心である「公正」を軸に、上述の通り、年齢、性別、国籍等に囚われずに、役割をベースとした人事制度の実現を目指してきました。一方で社会的な背景として、年金の支給開始年齢が引き上げられる環境下で、社員は就労期間も含めた人生設計を自分自身で考え、実行していく必要があります。そこで、2013年度から実施した定年延長を更に推し進め、会社が求める役割を遂行することができる限り、誰もが年齢に関わらず挑戦することができるよう、定年を設けない人事制度を2021年度から運用開始します。そのために、会社は社員の多様な働き方を支援できる制度の改良・整備を行います。

第6次中期経営ビジョンの最重要ポイントに掲げた「多様な人材」に基づき、自律と公正を旨として、社員一丸となってYKKグループの持続的成長を図っていく所存ですので、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

第6次中期経営方針(2021年度～2024年度)



第6次経営体制





YKK株式会社
代表取締役社長 大谷 裕明

株主の皆様へ

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界中がまさに100年に一度の、未曾有の事態に陥りました。まずは世界各地で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、罹患された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

ファスニング事業における 第5次中期事業計画の振り返り

当社では、2017年度からの第5次中期事業計画方針として「ものづくりの進化と革新～Standard向けのYKKものづくりへの挑戦～」を、ファスニング事業本部方針に「更なる量的成長を目指して～より良いものを、より安く、より速く～」を掲げ、事業を推進してまいりました。

この期間において、欧米日バイヤーへの提案活動や、中国からの縫製シフト対応としてアジア地域の供給能力増強等を積極的に進めた結果、2018年度には歴代

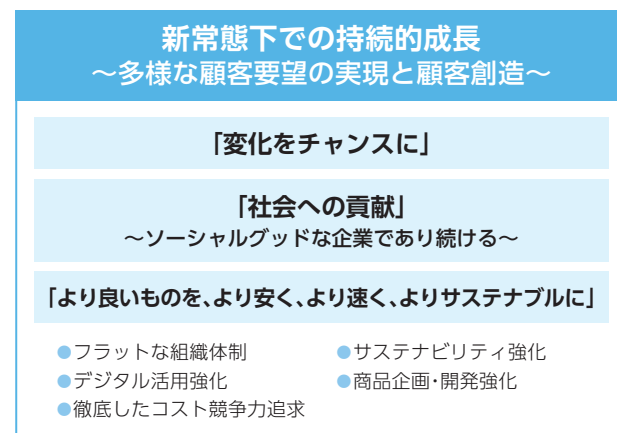
新記録となるファスナー販売数量100億本を達成いたしました。しかし、4ヵ年を通して米中貿易摩擦による不確実性の高い世界経済情勢等の外的要因に影響を受け続け、最終年度の2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により更に大きく打撃を受けた形となりました。市況低迷時にも量的成長を実現するコスト競争力の不足を痛感しております。

ファスニング事業における第6次中期事業計画

第6次中期事業計画における当社の中期事業方針「新常態下での持続的成長～多様な顧客要望の実現と顧客創造～」、そして新たにサステナビリティの観点を加えた「より良いものを、より安く、より速く、よりサステナブルに」は、前中期の結果を真摯に受け止め、今後ますます激しく変化する事業環境の中でも持続的な成長を遂げることを目指して策定しました。

この方針の実現を確実なものにするため、初年度で

第6次中期事業方針



ある2021年度からYKK(株)の組織体制と海外地域経営体制を再編いたしました。

まずYKK(株)について、従来のファスニングと工機に分かれた事業本部制をやめ、営業、製造・技術、管理といった機能毎に分けたフラットな組織体制に変更し、工機部門をファスニング事業に融合いたしました。

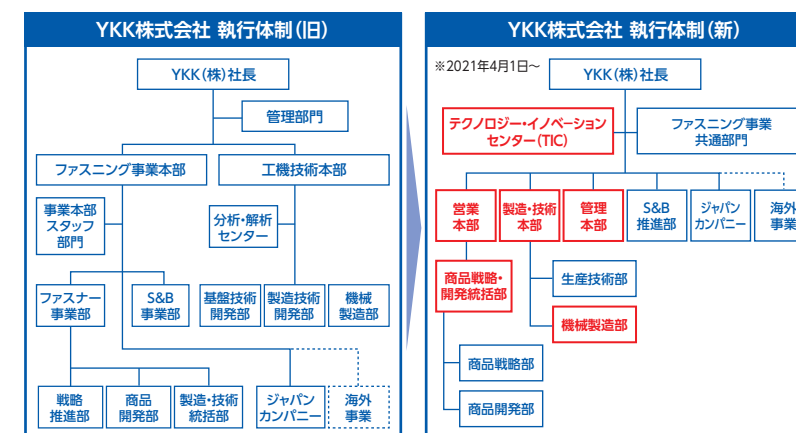
次に海外地域経営体制について、従来の6極(日本/北中米/南米/EMEA/中国/アジア)から5極(東アジア/Americas/EMEA/ASAO/中国)地域経営体制に変更するとともに、主な分野や商流等の特性毎に区分した6つの事業地域を設けました。各事業地域はそれぞれ配置されたビジネスリーダーのもと、各地に則したマーケティングと生産技術力を強化し、事業を推進します。これにより、6つの事業地域に対して地域統括会社が資本管理とガバナンス強化を中心に経営をサポートする体制となります。

この組織再編の背景には、コロナ禍を契機に、サステナビリティやデジタルトランスフォーメーションを

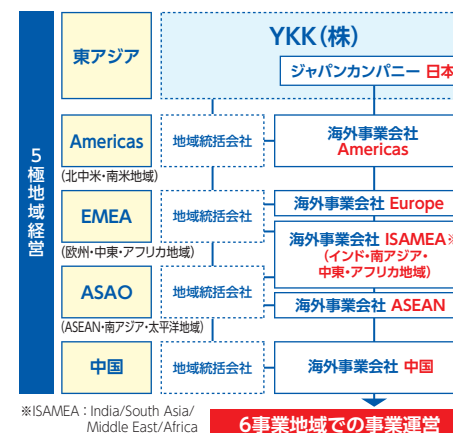
はじめ、これまでの価値観が世界中で大きく変化していることがあります。この変化は消費動向にも影響を及ぼし、環境に大きな負荷を掛けているとされるアップル産業において、今後その総生産量は社会要請を受けて大きく減少する可能性もあります。そのような中で我々が持続的な成長を果たすためには、顧客が真に求める商品を、必要な時に、必要な量だけを、的確に供給する体制を整えることが急務です。同時に、各地で異なる生産条件に合った多岐にわたる設備開発や、Value Conscious/Standard各市場で求められる、環境に配慮された商品開発、デジタル技術を活用した設備の長時間連続稼働や省人化等による徹底的なコスト競争力の追求が欠かせません。第6次中期事業計画を通じて、新体制でこれらの具現化を図ります。

当社の原点であるものづくりを通じてあらゆるお客様への価値提案を強化し、事業の更なる発展を通してステークホルダーへ貢献してまいります。

事業本部制から機能別組織へ



新たな海外地域経営体制





YKK AP株式会社
代表取締役社長 堀 秀充

株主の皆様へ

2020年は新型コロナウイルス感染症により、世界中で多くの方の健康や日常生活が大きく変化し、世界経済も大きな影響を受けました。その影響は現在も継続しております。まずは同感染症に罹患された皆様へ謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復と同感染症の終息を心よりお祈り申し上げます。

YKK APにおける 第5次中期事業計画の振り返り

当社では、2017年度よりスタートした第5次中期事業計画に掲げる事業方針である「高付加価値化と需要創造によるAP事業の持続的成長」に向けて事業を推進してまいりました。最終年となる2020年度は、国内外で新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、厳しい事業環境でのスタートとなりました。コロナ禍において、不

急な投資の抑制、経費などの削減に取り組むとともに、国内では、オンライン情報発信「RELATIONS NEXT『窓で、安心。』」をテーマとするフォーラムやWEB展示会の開催など新たな営業活動に取り組んでまいりました。住宅事業では、樹脂窓とアルミ樹脂複合窓による窓の高断熱化を推進し、高断熱化率を67%まで伸ばしてきました。海外では、米国の住宅建材において、着工戸数の増加により販売は過去最高を更新しました。その結果、4月時点では、売上高の大幅な減少による赤字も覚悟しましたが、売上高は前期比5.4%減の4,028億円、営業利益は前期比7.3%減の211億円と当初想定していた以上の成績で終わることができました。

YKK APにおける第6次中期事業計画

AP事業では、これまでのYKK精神・経営理念に加え、パーパス「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」を設定し、第6次中期事業方針を「商品による社会

第6次中期事業方針

Purpose (パーパス:社会視点での企業の存在意義)
Architectural Productsで社会を幸せにする会社。 ~We Build a Better Society Through Architectural Products.~
<第6次中期事業方針> 商品による社会価値の提供とモノづくり改革の実現
— 商品による社会価値の提供 — 安全・安心・省エネ・省施工・防災・換気など、社会の要請に応える商品を提供
— モノづくり改革の実現 — 技術力強化(工機融合)、プラットフォーム化・スマートファクトリー化によるモノづくり改革

価値の提供とモノづくり改革の実現」とし、国内外AP事業一体となった活動を推進してまいります。商品による社会価値の提供では、安全・安心・省エネ・省施工・防災・換気など、社会の要請に応える商品を提供してまいります。モノづくり改革の実現では、工機部門の融合による技術力強化、また、プラットフォーム化、スマートファクトリー化により構造改革を進めてまいります。

住宅事業では、樹脂窓の更なる拡販とアルミ樹脂複合窓の増販により、2024年度高断熱化率80%を目指してまいります。商品による社会価値を提供していく方針のなか、省エネ、換気では、アルミ樹脂複合窓「エピソードⅡ」を2021年4月に発売し、樹脂窓との両輪で高断熱化を推進してまいります。また、ビル事業では、事業戦略の更なる強化として首都圏強化と改装強化に取り組んでまいります。首都圏強化では、ビル新工場を建設し、首都圏における製造供給体制の再編を進めるとともに、営業施策として展示・提案の場を活用した営業接点強化、出荷

重点施策 住宅事業 ~高付加価値化による需要創造~

省エネ・換気	安全・安心
高断熱化率 2024年度 80%へ ・「APW 330」「APW 430」(樹脂窓)とアルミ樹脂複合窓による高断熱化推進	操作ひものループレス化 ・新機構の開発で安全性を大幅に向上
「APW 330」 FIX窓スリムフレーム	
アルミ樹脂複合窓 「エピソードⅡ」	※対象商品:高窓・収納網戸

リードタイムの大幅短縮や製販業務統合による業務効率化を図り、製販一体での受注強化と収益力強化を進めてまいります。また、改装強化では、集住・非居住への提案強化による改装市場創造に取り組んでまいります。

海外においては、北米のビル建材では、断熱商品強化と西海岸、中西部での販売強化、住宅建材は高付加価値商品の拡販と新規顧客の開拓に取り組んでまいります。中国では、コスト構造改革による中高級市場への参入や改装市場での事業強化、玄関ドア市場への参入に取り組んでまいります。

また、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、自社CO₂排出量を2030年には2013年比50%削減することを目標に掲げ、モノづくりを通じて取り組んでまいります。中期事業方針を実践することで、カーボンニュートラル実現を目指し、社会課題の解決に貢献してまいります。

重点施策 ビル事業 ~受注拡大に向けての収益体制構築~

首都圏強化	■製販一体での受注強化・収益力強化 ▶「首都圏ビル新工場」建設 ▶展示・提案の場を活用した営業接点強化 ▶供給力強化による受注拡大 ・リードタイム短縮 ・製販業務統合による業務効率化
改装強化	■集住・非居住への提案強化により改装市場創造

ファスニング事業

「YKKサステナビリティビジョン2050」策定 「SBTイニシアティブ」による「1.5℃目標」の認定取得

YKKは2020年10月、「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定しました。これは2019年策定の「YKKグループ環境ビジョン2050」をファスニング事業の数値目標に落とし込んだもので、5つのテーマ「気候」「資源」「水」「化学物質」「人権」でそれぞれ目標を設定し、関連するSDGsの達成に向けた取り組みを進めています。

2021年3月には、当社の2030年度に向けた温室効果ガス削減目標が、国際的な団体「SBTイニシアティブ」による「1.5℃目標」の認定を取得。製造方法と設備の改良、オペレーションと各工程の効率化、再生可能エネルギー発電施設の設置などの取り組みを通じて、自社およびサプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量の削減を図り、2050年までに「気候中立」の達成を目指します。



YKKサステナビリティビジョン2050

持続可能素材の使用推進など環境対応商品の開発強化

1994年に「YKKグループ環境宣言」を制定し、以降、再生PETを使用したリサイクルファスナー「NATULON®」、染色工程で水をほとんど使用しない染色技術「ECO-DYE®」、植物由来ポリエステルを使用したファスナー「GreenRise®」や、海洋プラスチックごみを使用したファスナー「NATULON® Ocean Sourced®」など、環境配慮商品の開発を積極的に進めてきました。

2021年4月からは、日本で製造するジーンズ用ファスナーテープの全面的な再生ポリエステルへの切り替え*を実施。2030年までにファスニング商品の繊維材料を100%持続可能素材とすることを目標に掲げ、今後も商品を通じた持続可能な社会の実現に貢献していきます。



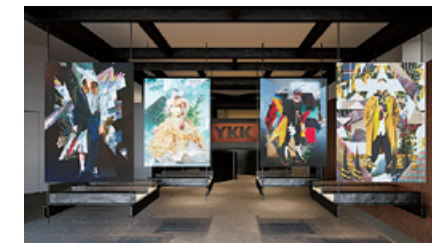
2020年10月より販売開始した「NATULON® Ocean Sourced®」

ワイジップ
*対象アイテム: YZIP®No.3サイズポリエステルテープ

ファスニング事業

デジタルを活用した「ストレスフリー」の追求

新型コロナウイルス感染症への対応として展示会「YKK FASTENING CREATION for 2021」をオンラインで開催、学生向けデザインコンテスト「第20回YKKファスニングアワード」は作品創出の機会を守りたいとの思いから継続実施しました。また今後のお客様との新しいコミュニケーション、商品紹介の場として「YKKデジタルショールーム」(英語版)を開設するなどデジタル活用を推進。2021年度よりデジタル業務企画室を新設し、商品の開発、調達、製造などの各機能で業務のデジタル化を強化する他、3D商品データを活用した新たなサンプル開発フローの確立、社内業務の見直しを通して、お客様の満足度向上を追求していきます。



4月に開設した「YKKデジタルショールーム」(英語版)

「VISLON® magnet type」が「グッドデザイン・ベスト100」 3年連続の受賞

YKKが開発したファスナー「VISLON® magnet type」が、「2020年度グッドデザイン・ベスト100」(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。この商品は、開具にマグネットを埋め込むことで、磁力を利用して開具の左右を近づけるだけでファスナーを閉じることができるのが特長です。手元を見ずに簡単に操作できるため、スピーディーな着脱が求められるスポーツシーン、キッズウェアやユニバーサルファッションへの展開など幅広い分野での活用が期待されています。賞の選考においても、その発展性が高く評価されました。

尚、当社の「グッドデザイン・ベスト100」受賞は、「QuickFree®」(2018年度)、「GreenRise®」(2019年度)に続き3年連続となります。



様々なシーンで活用できる発展性が評価された「VISLON® magnet type」

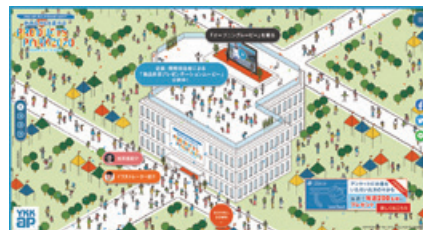
AP事業

RELATIONS NEXT『窓で、安心。』 オンラインでの情報発信、営業活動を推進

YKK APでは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2020年度からオンラインでの情報発信「RELATIONS NEXT『窓で、安心。』」を展開しました。

オンラインフォーラム「Live Stream Forum 2020」は、各分野の有識者をお招きした講演とディスカッションを行い、累計6,000名以上のプロユーザーにご視聴いただきました。WEB展示会「PRODUCTS PARK 2020」は、エンドユーザーからプロユーザーまで誰でも来場できる仮想展示空間で、来場目標5万人に対して約27万人もの方にご来場いただきました。

新たな顧客接点として、オンラインでの情報発信、営業活動をさらに推進していきます。



「PRODUCTS PARK 2020」展示会場

大型化・広域化する台風対策商品として シャッター、カーポートの展開を強化

YKK APでは、近年大型化・広域化する台風に対して、強風と飛来物から窓を守るシャッター商品「耐風シャッターGR」や2階のバルコニーへシャッターを設置する際の漏水リスクを払拭した「マドリモシャッターバルコニーFRP防水向け工法」、耐風性能62m/秒相当を実現したカーポート「レオンポートneo GR」を発売し、提案を強化しました。

2020年度には「耐災害技術室」を設置し、台風のみならず、甚大化する自然災害時に想定される商品への影響の調査や検証、情報発信や技術開発を行っています。

今後も防災・減災に対応する商品展開を進め、社会課題解決に貢献していきます。



「耐風シャッターGR」

AP事業

2050年カーボンニュートラル実現に向けて 温室効果ガス削減の改定目標が「SBT」認定を取得

YKK APは、2030年度に向けた自社による温室効果ガス削減目標を2013年度比で従来の30%削減から50%削減に改定し、科学的な根拠に基づいた「2℃を十分に下回る目標 (Well below 2℃)」として、2021年2月に国際的団体であるSBTイニシアチブから認定を取得しました。

2017年度に制定した2030年度に30%削減という目標を2020年度に前倒しで達成し、目標値をさらに上乗せる野心的な削減目標を設定しています。この達成に向けて再生可能エネルギー投資を従来の約3倍に拡大するなど、2050年カーボンニュートラル実現を見据え、これまで以上に取り組みを強化していきます。



山梨工場での自家消費型再生可能エネルギー導入

YKK APアメリカ社ダブリン工場「Clean Water Heroes」に選出 工場の水使用量を16%削減

YKK APアメリカ社ダブリン工場は、2020年10月、米国ジョージア州水質保護連合が主催する「Georgia's 2020 Clean 13 Report」で、水資源保護に取り組む団体として「Clean Water Heroes」に選出されました。

ダブリン工場では、社内発生するアルミ廃棄物や製造工程における副産物の再資源化に取り組んでおり、さらに工場の水使用量を5年間で16%削減していること、工場からの排水中の規制物質を80~90%除去し、得られた副産物をリサイクルしていることが評価されました。

今後もYKK APでは、持続可能な社会の実現のため、資源活用や水の持続的利用に積極的に取り組みます。



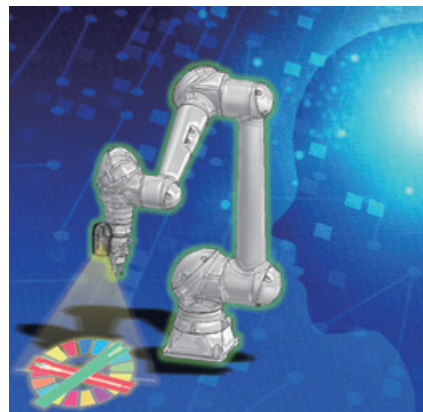
ダブリン工場の排水処理システム

技術への挑戦

テクノロジー・イノベーションセンター設立

第6次中期経営ビジョンである「技術に裏付けられた価値創造」を実現するため、新たにテクノロジー・イノベーションセンターを設立します。これまで工機技術本部で取り組んできました中長期視点の技術開発を継続し、新たな組織として、ファスニング/AP両事業の競争力に直結する要素技術の強化を図ります。資源循環プロセスグループを新たに設置し、繊維材料などサステナビリティを推進する独自の研究開発を行います。

また、これまでの先進ロボットFAセンターをFAロボティクスグループとして、テクノロジー・イノベーションセンターに加え、さらにデジタル化技術グループを新設することで、ものづくりにおけるAI、DX分野での技術連携と強化を図り、イノベーションを推進します。



ものづくりの基盤を支える人財育成の強化

YKKグループのものづくりの強みは、「技能を伴ったものづくり」です。ものづくりの自動化が進んでも、原理・原則を正しく理解し実践できる人財育成は重要な課題です。第5次中期経営計画では、「構想力・発想力を備えた技術者育成」「製造基盤強化に向けた技能者育成」について取り組んでまいりました。技能五輪への挑戦では、技能五輪全国大会・フライス盤職種において2年連続入賞を果たし、これまでの取り組みが着実に成果として表れてきています。

第6次中期経営計画では、これらの取り組みを継続、更に強化することで自ら行動できる人財育成につなげ、「技術力強化」および「開発スピード向上」を図ってまいります。



社会とともに

YKKセンターパーク「ふるさとの森」テクノロジーを活用したCO₂吸収量見える化の取り組み

YKKグループでは温室効果ガス排出量削減などの目標達成に向けて取り組んでいます。

その一環として、YKKセンターパーク「ふるさとの森」では、2020年11月から、芝生や森林などの緑地におけるCO₂吸収量をリアルタイムで見える化する実証実験をソフトバンク株式会社様と共同で開始しました。周辺の気象データや、地温などの環境データを組み合わせて算出したCO₂吸収量は、丸屋根展示館内に設置したサイネージで公開しています。

今回の取り組みで得られたデータは、緑地におけるCO₂吸収の仕組みの理解促進や、環境学習プログラムに活用するとともに、世界中の工場緑地におけるCO₂吸収量算定の資料に用いてまいります。



コロナ危機に際し、各地で支援物資を寄付

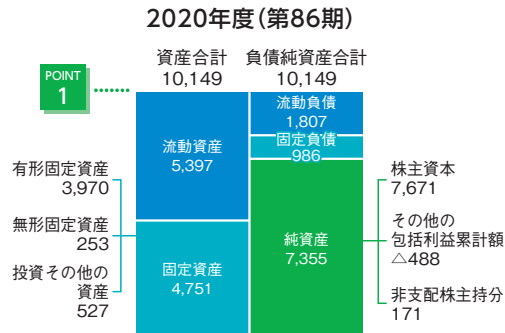
新型コロナウイルス感染症による世界的な危機の中、YKKタイ社では、サムットプラカーン県の寺院に米350キロを寄付しました。タイでは、新型コロナウイルス感染症による影響は特に貧しい人々を直撃しており、仕事を失い日々の食事に事欠く人が多くなっています。また、YKK APインドネシア社では、工場が所在するタンゲラン県知事を通して、地域コミュニティに防護服やマスク、消毒液などの対策セットを寄付しました。この他にも世界のYKKグループ各社で寄付や必要物資の支援を行っております。今回の支援が、人々が苦境を乗り越える手助けとなり、直接的、持続的な地域社会への貢献につながることを願っています。



財務ハイライト1

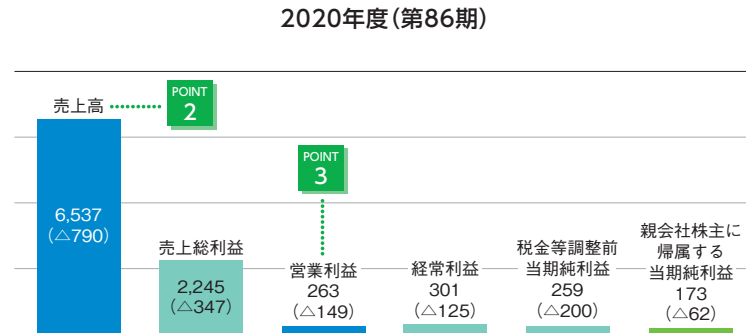
連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)



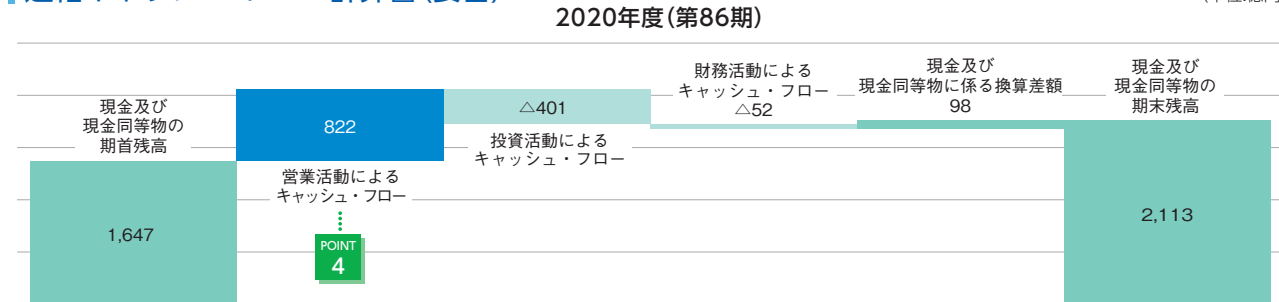
連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

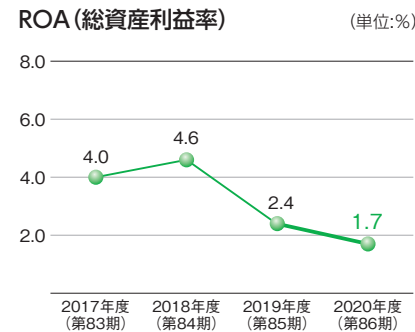
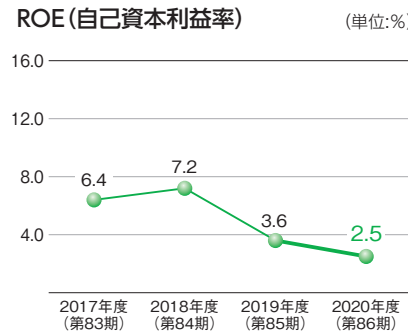
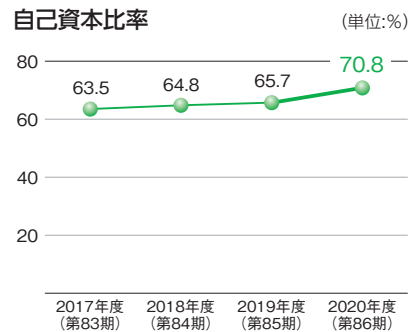


連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:億円)

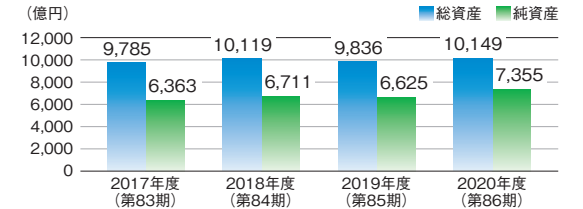


主要経営指標



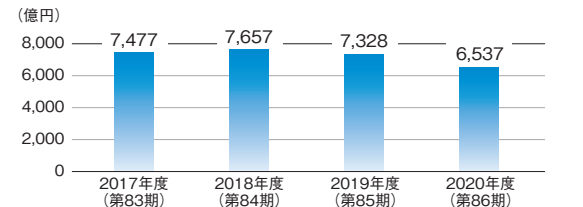
POINT 1 総資産 10,149億円

前期に比べ312億円の増加となりました。主な内容は、流動資産では投資抑制等により現金及び預金が増加し、固定資産では有形固定資産が減少いたしました。



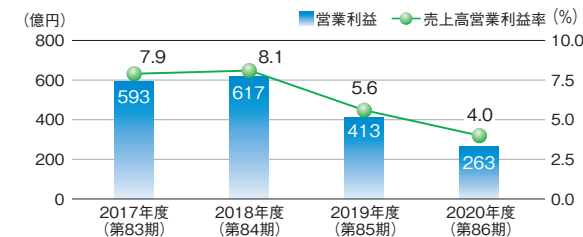
POINT 2 売上高 6,537億円

ファスニング事業、AP事業ともに新型コロナウイルス感染症拡大による市況の悪化により、減収となりました。



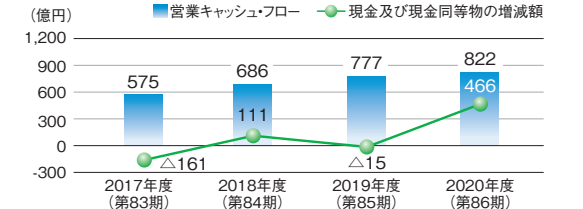
POINT 3 営業利益 263億円

ファスニング事業では、不急な費用の繰り延べ・削減、投資抑制等の増益要因があったものの、市況低迷により減益となりました。AP事業では、製造コストダウンや販管費の削減があったものの、販売減少や市場競争の激化により減益となりました。



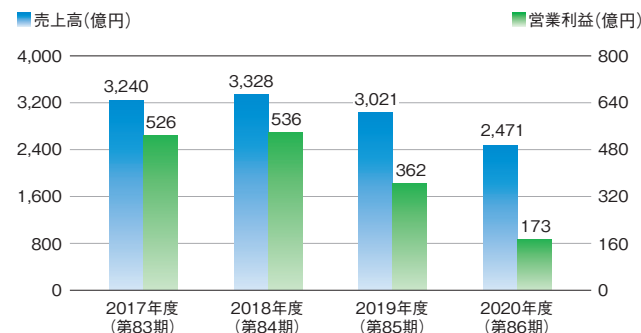
POINT 4 営業キャッシュ・フロー 822億円

前期に比べ45億円の増加となりました。主な内容は、たな卸資産が減少したことなどにあります。

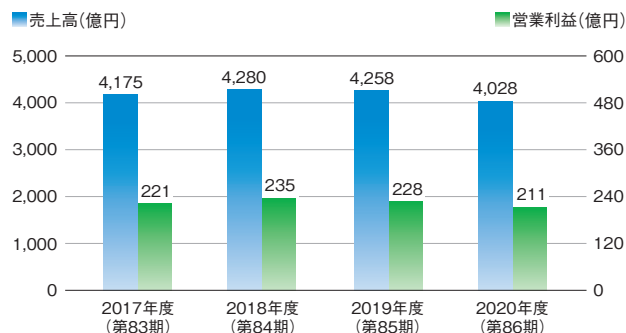


財務ハイライト2

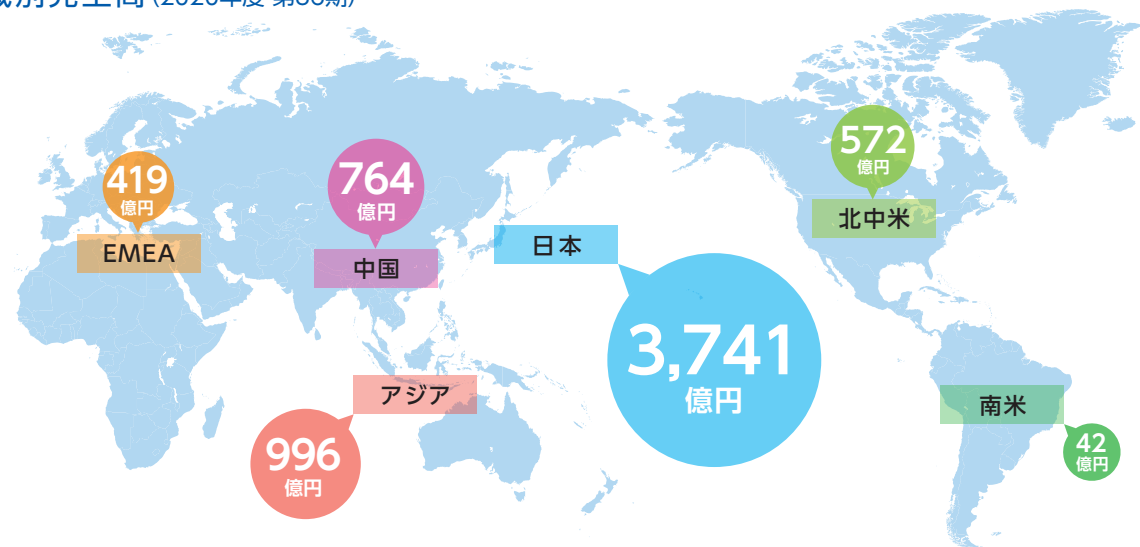
ファスニング事業売上高・営業利益



AP事業売上高・営業利益



地域別売上高(2020年度 第86期)



(注1) EMEAは、欧州・中東・アフリカ地域を表しております。
 (注2) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

財務情報については、弊社WEBサイトにも掲載しております。
<https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/financial/index.html>



会社概要

YKK株式会社 (YKK CORPORATION)

創 業	1934年1月1日		
資 本 金	119億9,240万5百円 ※2021年3月末現在		
本社所在地	東京都千代田区神田和泉町1番地		
U R L	https://www.ykk.co.jp		
取 締 役・監 査 役	代表取締役会長 猿丸 雅之	取 締 役 吉田 明	
	代表取締役社長 大谷 裕明	取 締 役 小野 桂之介	
	取 締 役 松嶋 耕一	取 締 役 大澤 佳雄	
	取 締 役 池田 文夫	監 査 役 河井 聡	
	取 締 役 本田 聡	監 査 役 永田 清貴	
	取 締 役 矢澤 哲男	監 査 役 秋山 洋	
	取 締 役 馬場 治一	監 査 役 柳田 直樹	

YKK AP株式会社 (YKK AP Inc.)

創 業	1957年7月22日		
資 本 金	140億円 ※2021年3月末現在		
本社所在地	東京都千代田区神田和泉町1番地		
U R L	https://www.ykkap.co.jp		
取 締 役・監 査 役	代表取締役会長 吉田 明	取 締 役 水上 修一	
	代表取締役社長 堀 秀充	取 締 役 猿丸 雅之	
	取 締 役 新関 文夫	取 締 役 魚津 彰	
	取 締 役 岩淵 公祐	監 査 役 三好 晋	
	取 締 役 松谷 和男	監 査 役 宮村 久夫	
	取 締 役 大谷 渡	監 査 役 永田 清貴	
	取 締 役 山地 慎一郎	監 査 役 宮谷 隆	

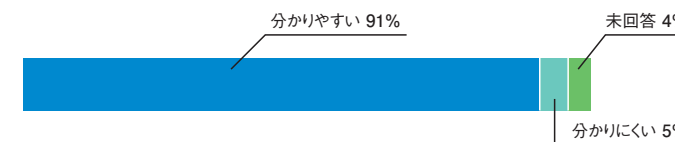
株主アンケートの結果報告

「第85期YKK GROUP Business Report」において、株主の皆様にごアンケートをお願いいたしました。ご協力いただきました皆様へ感謝を申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。

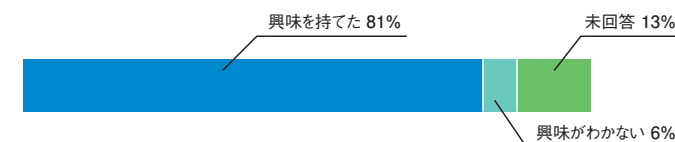
また、今回もアンケートを同封させていただいております。今後の取り組みに活かしてまいりたいと考えておりますので、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご意見・ご感想

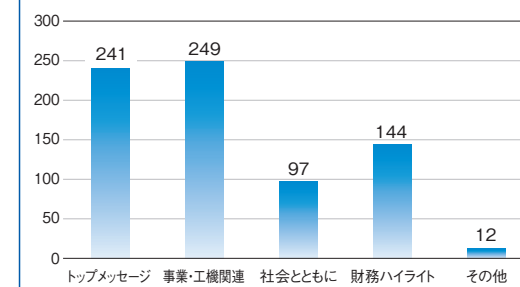
第85期招集通知について



第85期YKK GROUP Business Reportについて



興味を持たた点(回答数)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

○住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

各種手続用紙のご請求は次のホームページをご利用ください。

・ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

○未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社株式に関するご注意

現在、当社は、当社株式を証券取引所に上場する予定はありません。あたかも当社が当社株式を証券取引所に上場することを予定しているかのように装って、郵便や電話などにより当社株式を高値で販売勧誘する事件が発生し、当社に問い合わせが多数寄せられています。前述のとおり、当社が当社株式を上場する予定はありませんので、十分ご注意ください。

※有価証券の売買に関して虚偽の事実を用いる行為は、金融商品取引法上禁止される「不正行為」、「風説の流布」又は「偽計」に該当し、刑事罰の対象となります。

《お問い合わせ先》



〒101-8642 東京都千代田区神田和泉町1番地
TEL 03-3864-2000 <https://www.ykk.co.jp>

